

発行／八潮市議会議員・やざわえみこ(市民と市政をつなぐ会)



やざわえみこ通信

第65号

〒340-0823 八潮市古新田923 TEL (FAX共通) 048-997-9632

E-mail : e-yazawa@smile.ocn.ne.jp http://www.e-yazawa-web.net/

市民派 安全度 100% 無所属

謹賀新年



今年、アジア・太平洋戦争の終結から 70 年という節目の年です。

昨年暮の衆院選の勝利で、すべてに信任を得たと錯覚している安倍政権は、集団的自衛権を法制化しようと改憲の動きを一層進めることでしよう。戦争を知らない世代が大半を占め、子どもたちだけでなく、為政者たちが戦争の悲惨さを忘れ、ためらいもなく新たな戦争に乗り出そうとする危うさを感じられます。しかし、そうはさせない為に、一人一人がきちんと意見を表明すべきです。

羊は群れをなすところから「家族の安泰」や「平和な生活」の象徴とされる羊年。文字通り平和で穏やかな年であることを祈っています。

私は、今年も常にアンテナを高くして、より早く、より深い情報発信をめざして活動していきたいと考えています。どうぞ宜しくお願いいたします。
やざわえみこ

報告

第4回定例会

(11/28~12/17)

議員の期末手当、 便乗引き上げは反対！！

12月議会開会日(11/28)に、人事院勧告に基づく職員給与の改定に伴い、市長・副市長、教育長、議員の期末手当の支給月数も0.15ヶ月引き上げる案が先議された。私は採決前に「反対討論」をして反対したが、自民クラブ・公明党・民政クラブ・共産党が賛成で可決してしまった。

反対理由

今回の改正は、「人事院勧告に基づく職員給与の改定に伴うもの」と説明されたが、そもそも人事院勧告の考え方は、労働基本権を抑制され契約関係を否定されている公務員に対して、「公正な賃金」を設定するため、中立・第三者機関的な立場から勧告するもの。従って、労使関係にない特別職の議員は、人事院勧告に縛られるものではないこと。

手続き的にも問題あり

議員報酬や市長給与の月額を決める際は「八潮市

特別職報酬審議会」に諮問することになっている。

しかし「月額ではなく期末手当の支給割合の改定」を理由に審議会の意見を聞いていなかった。今回の改定による影響額/年は、議員、市長・副市長、教育長すべて併せて182万2320円(すべて市民の税金)。私の調査では、県内では8市(さいたま市、熊谷市、草加市、和光市、蓮田市、吉川市、ふじみ野市、白岡市)が報酬審議会の意見を聞いている。期末手当一時金は年俸の一部、きちんと意見を聴くべきで、手続き的にも問題がある。

根拠法も異なる3本の条例を1本の条例で改定？

今回の改正案は、根拠法も異なる3つの条例を1本の条例で改正しようとした。技術的には可能だとしても、三鷹市を始め複数の自治体では、独立した3本の議案で提案されていた。審査する立場としては、これではすべて賛成か反対の二者択一しかない。よって、今後は、単独型での条例改正を求めました。

なお、宮代町議会、幸手市議会、佐久市議会では議員の一時金引き上げ案は、便乗値上げだとして反対多数で否決されている。

◎公選法の規定により議員は選挙区内の有権者に年賀状は禁じられています。ご理解をお願いします。

祝 八潮市の新成人は848人(男性425人、女性423人)です。

★議員の期末手当引き上げについては、5市1町で構成する一部事務組合「東埼玉資源環境組合」でも提案され、全員賛成で可決されたそうです。

学校図書館の充実について

Q 学校図書館法の一部が改正され、2015年4月から司書教諭の他、学校司書の配置が努力義務となった。更に、同法では、学校の設置者は設置する学校図書館の充実を図ることも努力義務としているが、市内の学校図書館は、標準図書数や資料、読書環境整備の点で不十分な学校が多い。

今後の学校司書の配置計画と図書館充実の為の予算の増額について伺う。

A 司書教諭は学級数が12以上の学校に配置している。学校司書は配置していないが、今後、配置については学校や関係課と連携を図り検討する。

また、学校図書館の整備の必要性については十分理解している。蔵書の増加にも努めているが、未だ標準図書目標に達していない学校もあるので、他の教材の購入費なども考慮した上で、計画的な図書購入や、児童生徒のニーズに対応できる読書環境整備も含めて進めていきたい。



やざわの意見

この質問の前に市内15校の小・中学校図書館と、昨年から学校司書が配置されている横浜市立並木中央小学校を視察した。

学校図書館は児童生徒の「読書センター」「学習センター」「情報センター」の3つの機能を通じて、「学校教育の中核」たる役割を果たすよう期待されている。更に、今日では教員のサポート機能や子どもたちの「心の居場所」の提供、地域における読書活動の支援という役割もある。こういった役割を果たす為には、学校図書館は常にオープンしていることが必要だが、八潮市の現状は司書教諭は担任も兼務している為、図書館の開館時間は、ほとんど昼休みだけ。学級数に応じた標準図書を満たす学校も少ない上、資料も古く、本を読む為のテーブルや椅子も不十分で暖房設備もない。中には倉庫(?)と思うような場所も……。これでは児童生徒が図書館に行こうという意欲もわかず、古い資料では間違っただ情報に曝されてしまう。生涯学習宣言都市八潮の学校図書館にしては貧弱で本当に恥かしい。

既に全国の公立小学校のうち47.8%、中学校では48.2%の学校に学校司書が配置されている。横浜市の調査では、学校司書の配置前と後では、本の貸し出しが1.5~1.7倍に増えたとか。学力と読書との相関関係も指摘されている中、司書資格を持つ学校司書の配置は早急に必要です。学校司書配置、学校図書費、新聞代等については、交付税措置されているはず。そのお金は一体どこに消えたのか？



▲横浜市立並木中央小学校学校図書館は楽しさ満載

情報公開条例の改正について

Q 市の条例では、情報公開請求者として1号~5号までと、制限規定されている。しかし、近年「何人も」と制限をしていないところが主流になりつつある。そこで、今後、八潮市の条例も「何人も」に改正すべきでは？

A 市として説明する責務があるのは第一義的に市民であることや市の所有する情報が市民の財産であることから、請求権者を「何人」とすることは適当でない。さらに請求権のない市外の方は「申出」制度があり、これについては応じるよう努力義務を課しており、実態として広く万人に公開できる体制が整っている為、現行の条例が適当と考えている。

やざわの意見

今回、この質問の契機となったのは、昨年11月に開催された自治基本条例の見直し検討委員会を傍聴した際、情報公開条例が話題に上がり、市の条例の請求権者が「何人も」になっていないことに対して、3人の法律の専門家から「今時？何人もになっていないんですか？」と、驚きの声が上がった。私は以前から、市の条例の請求権者が「何人も」になっていないことに疑問を感じていた為、「やはり・・・」と思い、急ぎ質問した。答弁にあるように「実態として広く万人に公開できる体制」と胸を張れるのなら「何人も」と変えるべきである。要は、「何人も」にすると、大量請求があった場合に対応できないというお家事情があるようです。

県内市で「何人も」となっているのは、さいたま市、熊谷市、本庄市、東松山市、春日部市、深谷市、草加市、越谷市、戸田市、志木市、和光市、久喜市、北本市、幸手市の14市。理由を明示すれば市外の方も請求できる規定がある市は7市。八潮市のように市民に限定しているのは19市。流れは制限を撤廃する方向です。

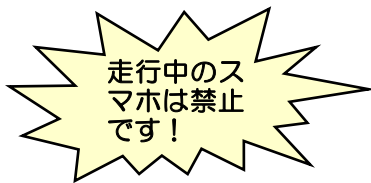
情報公開は開かれた市を推し量る一種のバロメーター、市域を超えて活動する市民が増える中、早急に改正すべきです。

●横浜市の並木中央小学校の学校図書館を視察した際、3年生の男の子が初対面の私に「僕の好きな本をみせて上げる」と、手をとって案内してくれた。科学シリーズの前で指さしながら、「ここまで読んだよ。」と言っていた。子どもの頃の私に沢山本を読んだ人は人生を前向きに考える人が多いという調査結果もある。

「自転車の安全な利用を促進する条例」をつくります！(平成28年4月1日施行予定)

自転車による交通事故の多発が問題となっている八潮市、人口1万人当たりの自転車事故数では平成25年25件、平成26年10月末現在18.6件でいずれも県内市町村中ワースト1位。

そんな中、「小学生の自転車事故による裁判で、被害者へ約9500万円の賠償金を支払うよう保護者へ命じた神戸地裁の判決が出た(平成25年7月)兵庫県では、自転車購入の際、自転車保険に加入を義務付ける条例案を今年2月の議会へ提案する予定」との報道があった。



そこで、八潮市も同様な条例を作るべきではないかと質問したところ、冒頭のような答弁でした。

なお、八潮市では大曽根小、松之木小、八條北小、大原小、八條中、大原中などでは全児童・生徒を対象に自転車保険に加入済み。残りの小・中学校でも保険の加入を検討中とか・・・。

市役所の公用自転車23台についても保険加入済みか、又は保険と同様の保障がついているそうです。自転車保険は自動車保険よりも遥かに低額で加入できるので、万が一に備え加入しておけば安心です。

地名を考えるシンポジウムのご案内

「名字と地名—名字の由来と多様性—」
地名の意義を考える際、それに派生する人々の生活、すなわち文化を考慮する必要があります。なぜなら、地名はその地域の歴史や文化を象徴し、人々の営みを色濃く反映しているからです。そこで今回、「歴史を、文化を、地名を「学ぶ、残す、伝える」」を趣旨とし、次のようなシンポジウムを企画しました。

日時：平成27年2月22日(日)

14:00~16:30(受付開始13:45)

場所：八潮メセナ・アネックス(八潮駅前)

内容：講演1「名字と日本文化

—地名は名字のルーツ—

森岡 浩(姓氏研究家)

講演2「八潮の地名にまつわる伝承」

遠藤 忠(八潮市郷土研究会顧問)

質疑応答&意見交換 他

参加費：なし(入場自由) ◎カンパ制(資料代 他)

運営協力：「垢」を守る会 潮止晩生ねぎ研究会

(主催/問い合わせ先)八潮の地名から学ぶ会

TEL：090(4389)4895 FAX：(998)4451

E-mail：gake840@yahoo.co.jp

高齢者・障がい者に緊急通報システム見守りキーホルダー配布

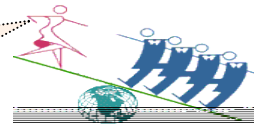
現在、緊急時通報システム利用者(240人)の方々が、外出時の急病、事故等で救急活動が必要となった際、本人確認が容易になるように、利用者の登録番号や市役所の電話番号、担当課名を記載した見守りキーホルダーが、2月末頃から配布され利用者の見守り強化が図られます。

詳細はふれあい福祉部 長寿介護課 長寿福祉係へ

男女共同参画社会の推進について

衆議院解散で廃案になったが、「女性が活躍できる社会環境の整備の総合的かつ集中的な推進に関する法律案(いわゆる女性活躍推進法案)」では「2020年に社会のあらゆる分野における指導的地位にある者に占める女性の割合を30%以上をめざす数値目標を設定し、そのために国、自治体、事業所等において数値目標を設定して取り組むこと」になっていたが・・・。

人口の半分は女性なのに、これでいいの？



Q八潮市の女性の係長級以上は、県内平均24.6%よりも

4.8ポイントも低い19.8%。しかも女性部長はゼロ。2020年までに30%と数値目標を設定し、積極的に取り組むべきでは？

A数値目標については設定する必要性は認識している。今後、女性管理職となる動機付けとして、女性職員向け研修の拡充に努めつつ、数値目標設定については検討する。

Q町会・自治会等の方針決定の場への女性の登用についても数値目標2020年までに30%を設置すべきではないか？

A現在、女性の町会長・自治会長は3名/44町・自治会中。女性の副会長は8人/104人中。自主・自立した運営を行っている為、市が組織の構成に係る具体的な数値目標を掲げることは難しい。

やざわの意見

兵庫県小野市では、市長がとても前向きで平成13年度から2人以上の女性が自治会の役員に就くと、年間10万円の補助金を出す。特に、女性が会長・副会長・会計のいわゆる3役に就くと更に10万円加算する制度を設けた。その結果、19の自治会(89自治会中)が補助金の適用を受けているそうです。2020年まであと5年、数値目標を定め小野市のように何らかのインセンティブを設けることも必要では？

★市政に対するご意見や相談等がございましたら、いつでもお寄せ下さい。メール・電話、ファックス等でも結構です。また、通信を多くの方にお読みいただきたいので、ポスティングにご協力いただけるボランティアさんも募集しています。何部でも結構です。

えみこの活動日記 (10月～12月抄)

10月

- 1 赤い羽根共同募金活動
- 3 国際福祉機器展
- 4 非正規公務員の今とこれから(総務省通知を読み解く)
- 9 議会改革(議運傍聴)
- 12 市民体育祭、町会反省会
- 15 議員会
- 19 地名を考えるシンポジウム「言葉と地名 一歴史と文化、地域と時代」
- 20～24 J I A M研修(社会保障)
- 27 議会報編集委員会
- 31 全国フェミニスト議員連盟パワーアップ講座

11月

- 1 第100回全国図書館大会
- 2 市民文化祭、町会防災訓練打合せ
- 5 地方×国 政策研究会
- 6 議会運営委員会
- 7 政策力アップ講座(町田市事業別財務諸表)
- 10 代表者会議
- 11 会派説明、自治基本条例検証委員会傍聴
- 12 市内小中学校図書館視察
- 13 議案説明会、学校図書館視察
- 15 総合防災訓練(八幡小)
- 18～19 佐久ローカルマニフェスト勉強会、佐久総合病院佐久医療センター視察
- 20 代表者会議、小中一貫教育研究発表会
- 21 横浜市立並木中央小学校学校図書館視察
- 25 自治体の少子化・子育て対策
- 26 議会運営委員会傍聴
- 28～12/17 12月議会、子ども・子育て応援フォーラム「いま、子ども・子育て支援から この国の未来を考える」
- 30 町会防災訓練

12月

- 3 クオータ制を推進する会勉強会
- 7 「この人を国会に！」女性と人権ネットワーク
- 10 三郷市議会傍聴
- 18 クオータ制を推進する会打合せ
- 22 代表者会議
- 25 総務常任委員会視察地調整
- 28 全国フェミニスト議員連盟PT打ち合わせ



フィンランドの手厚い子育て支援



▲川口LILIAホールでの展示会 (1月14日)

お母さんにやさしい国ランキングで、178カ国中2年連続1位に選ばれているフィンランドは、男女共同参画の先進国(世界第2位)です。女性のほとんどがフルタイムで働いているにもかかわらず、合計特殊出生率は1.8(日本1.4)を保っています。その秘密は、社会全体が子どもの誕生を歓迎し、切れ目のない、包み込むような支援を行っている結果。

特に素晴らしいのは妊娠の予兆がある時点で、どこの自治体にもある公立のネウボラ(アドバイスする処という意味)で検診を受け、妊娠期間、産後、そして子どもが小学校に入学するまで、同じ保健婦さんが親子に切れ目のない支援を行っています。すべて無料というのも素晴らしい! 写真はKELA(日本の厚労省のようなもの)からすべての母親に支給される母親手当の育児パッケージ。育児パッケージが140ユーロの現金のどちらか選べる。パッケージの箱は赤ちゃんの最初のベットとしても使えるすぐれもの。

1月14日、閣議決定された平成27年度の国の予算案、消費増税に伴う「子育て世帯臨時特例給付金」は一人当たり3,000円支給することになったが・・・フィンランドの施策と比べると天と地ほどの差があります。

厚労省は日本版ネウボラである「妊娠・出産包括支援モデル事業」を昨年より展開し、浦安市、和光市や三重県名張市など28の市町村が取り組んでいる。

今年度は実施自治体を150まで増やす予定なので、八潮市もぜひ手を挙げて欲しい!



☆平成27年度第1回定例議会は3月2日開会予定です。お時間のある方は、是非、傍聴においで下さい。

編集後記に代えて

「えみこ通信第65号」をお届けします。毎回、限られた紙面の中で、「あれもこれも・・・」と、考えながら紙面を作成しています。

先日、お茶の水の書店に立ち寄り本を5冊買いました。

最近、忙しいので、ネットばかり本を買っていますが、本屋さんで直接手に取り選ぶ楽しさを改めて実感し、こういう時間を大切にしたいと思いました。

「全国では、332の市町村は本屋さんがなく、消滅可能都市と重なる」という報道もあり、活字文化の衰退を危惧しています。

さて、今後の紙面づくりに活かしたいと思しますので、通信をお読みになった感想やご意見等を是非お寄せ下さい。今年もどうぞ宜しくお願いします。



▲1.17, 「女の平和」人間の鎖に参加。